

「新しい東北」の主な施策の進捗状況

平成 2 7 年 1 1 月版

◇ 「新しい東北」の施策体系	・ ・ ・	1 ～ 2
◇ 「新しい東北」先導モデル事業	・ ・ ・	3
◇ 「新しい東北」官民連携推進協議会	・ ・ ・	4
◇ 地域づくりネットワーク	・ ・ ・	5 ～ 8
◇ 復興金融ネットワーク	・ ・ ・	9
◇ 「WORK FOR 東北」	・ ・ ・	10～11
◇ 「新しい東北」官民共同 P R 事業	・ ・ ・	12

「新しい東北」の創造（概要①）

「新しい東北」の基本的な考え方

- 平成24年12月26日（安倍内閣初閣議）に閣議決定された「基本方針」において、「単なる『最低限の生活再建』にとどまることなく、創造と可能性の地としての『新しい東北』を作り上げる」こととされた。
- 被災地は、**日本全国の地域社会が抱える課題（人口減少、高齢化、産業の空洞化等）が顕著。**
- インフラや住宅等（ハード）の復旧が進みつつある中、「まちの賑わい」を取り戻すためには、「**人々の活動（ソフト）**」の復興が必要。具体的には、「**産業・なりわいの再生**」と「**コミュニティの形成・地域づくり**」に取り組むことが必要。
- 国・自治体のみならず、企業・大学・NPOなど、**民間の人材やノウハウを最大限に活用**しながら、全国のモデルともなり得る挑戦的な取組を推進。

取組方針と今後の強化方針

取組方針	施策	今後の強化方針
(1) 先導的な取組の加速化とその横展開	先導モデル事業 地域づくりネットワーク 等	○先進的な取組の「横展開」の強化 ○民間等の関係者との連携強化 ○全国的な情報発信の強化
(2) 民間の人材・ノウハウ・資金の活用	WORK FOR 東北 企業連携グループ 復興金融ネットワーク 等	
(3) 情報共有・マッチングに向けた場づくり	官民連携推進協議会 等	

「新しい東北」の創造（概要②）

具体的な取組

(1) 先導的な取組の加速化とその横展開

①先導モデル事業（H25～H27）

- ・復興事業を行うNPOや民間企業などに対し、住民参加の検討会開催や、専門家の招へいなどに要する費用を支援（H26年度まで延べ161事業を支援、H27年度は55事業を選定）

②地域づくりネットワーク（H27.2～）

- ・被災自治体間で、コミュニティ形成などの成功事例やノウハウを共有・意見交換
- ・被災自治体に対し、住民との意見交換会開催のアドバイス、専門家派遣といったノウハウ・アイデア面でのきめ細かな支援を実施【自治体版ハンズオン支援事業】

(3) 情報共有・マッチングに向けた場づくり

○官民連携推進協議会（H25.12～）

- ・ウェブで支援情報やイベント情報などを発信し、会員（企業、大学、NPO、自治体等）で情報共有
- ・会員間で支援活動などの情報交換（交流会）を実施
- ・民間と共同で、「食品のお土産」、「東北の良さをPRするCM」のコンテストなどを行うことにより、風化・風評被害対策も意識した情報を全国に発信

(2) 民間の人材・ノウハウ・資金の活用

①WORK FOR 東北（H25.10～）

- ・まちづくりや観光振興などでノウハウを持つ民間人の被災自治体への派遣を支援。
（H27年4月1日までに83名を派遣）

②企業連携グループ（H27.4～）

- ・地方自治体や官民の支援機関において企業支援を担当する職員の支援活動が円滑に行えるように、施策等の情報共有・協力関係の構築の場を提供。
【企業復興支援ネットワーク】
- ・被災地で新たな事業を立ち上げる企業やまちづくり会社設立を検討中の協議会等に対して、豊富な経験・ノウハウを持つ専門家・専門機関が、単なる助言にとどまらず企業等と協働しながら事業化を集中支援。
【ハンズオン支援専門家プール】
- ・被災地の水産加工業等が抱える「販路開拓」等の課題の克服に向け、支援に取り組む民間企業や団体等が互いの情報を共有。互いの強みを活かした連携を推進。
【販路開拓支援チーム/H26.11～】

③復興金融ネットワーク（H26.7～）

- ・産業復興に関する金融面での現状などについて、金融機関との情報交換の場を設置
- ・ビジネス面での優れたアイデアを表彰
【ビジネスコンテスト/H25～】

「新しい東北」先導モデル事業

「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先導的な取組を育て、被災地での横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、先導的な取組を幅広く公募し、支援するもの。（平成25年度は66事業、平成26年度は95事業を支援。平成27年度は55事業を支援予定。）

【平成26年度の事業例】

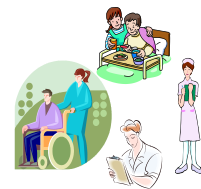
子どもの成長を育む地域の遊び場づくり

ボランティア等の地域住民が積極的に参加する、新しい子どもの遊び場づくり活動を実践。災害公営住宅等における新たな地域コミュニティの形成にも寄与。



「次世代型地域包括ケア」の推進

医療・介護の専門職だけではなく、市や事業者、地域住民など、福祉・医療・介護・生活支援を行う者も連携。被災などで健康状態が悪化した市民を支援するための仕組みづくりを推進。



温泉熱を活かした六次化産業創出

活力ある「エコ温泉地」を目指し、温泉熱エネルギーを活用した植物工場による野菜・果物栽培、バイナリー発電の冷却水を利用した陸上養殖等を実施。これらの生産物による六次化商品の開発や、エネルギー体験型ツアー商品の開発を実施。



地域住民が主体となった地区防災計画

公開型ワークショップにより専門家の知見と地元の体験を共有するとともに、個人単位の「避難カルテ」の作成を通じて住民主体の地区防災計画を作成。他地域への横展開に向け、ノウハウを汎用化。



中山間地域での新たな農業モデルの実現

中山間地域で植物工場を活用した低コスト・省力化栽培方法を確立。機能性野菜の生産方法や鮮度保持表示について検証し、新たな市場開発を目指す。



「旅館」のブランド価値向上

グローバル市場での旅館の価値向上を目指し、旅館側の送客手数料負担を求めない旅館専用予約サイト（RYOKAN EXPERIENCE）のビジネスモデルを提案し、本格運用を開始。



浜の未利用資源の高機能性食品化

持続可能な地域産業の確立に向けて、市場では流通していなかった未利用の水産物を活用。「機能性」と「高付加価値化」に焦点を当てた新商品を開発。



「東北百貨店 推奨ブランド」の育成

百貨店の現役バイヤーやOBの知識・情報力・経験を投入し、商品開発のアドバイスをを行い、「支援」から「協働」による東北の優れた製品の販路拡大を目指し、カタログの作成や全国へのプロモーションを実施。



「新しい東北」官民連携推進協議会

被災地で事業展開されている多様な主体（企業・大学・NPO等）による取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進。【平成25年12月設立】

設立発起人

- 経済団体
経団連会長、同友会代表幹事、日商会頭
- 金融機関
政投銀社長、3メガ（みずほ、BTMU、SMBC）の頭取等、
信金中金理事長、全信組連理事長、
地銀（岩手、七十七、東邦）の頭取
- 自治体
岩手県知事、宮城県知事、福島県知事
- 大学
岩手大学長、東北大総長、福島大学長
- 連携復興センター
いわて連復、みやぎ連復、ふくしま連復の代表等

「新しい東北」官民連携推進協議会

代 表： 経団連会長、同友会代表幹事、日商会頭

副代表： その他の設立発起人団体のトップ等

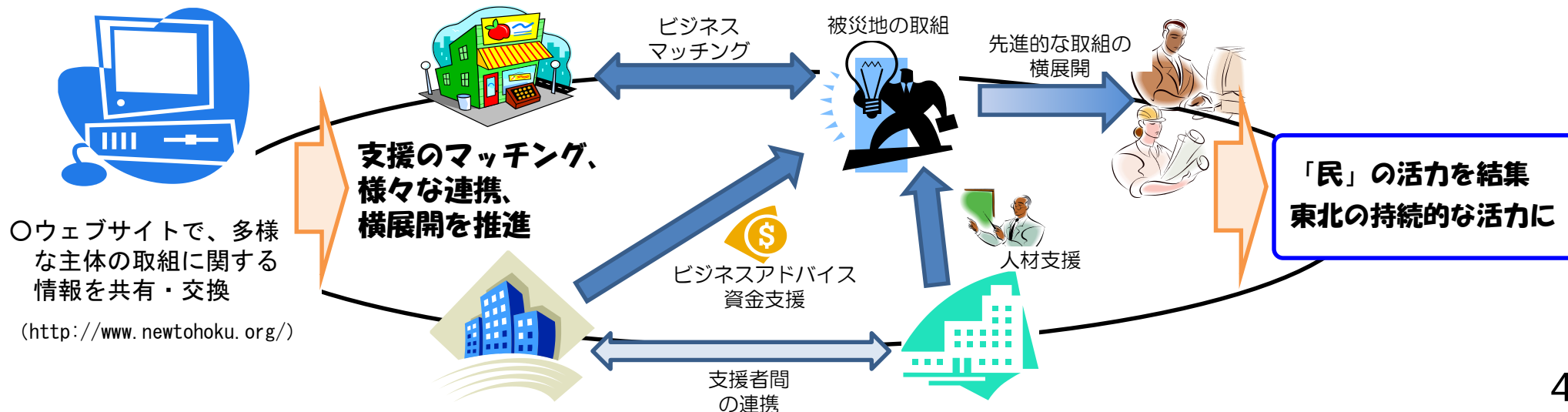
会 員： 862団体・法人の役員等（平成27年8月時点。代表・副代表を含む。）

- ・経済団体（商工会議所、商工会等）
- ・各種協同組合（信金、信組等）
- ・民間企業（経済団体所属の企業）
- ・NPO法人（連復の推薦法人）
- ・公益社団・財団法人
- ・独立行政法人、大学等
- ・地方自治体
- ・関係省庁

事務局： 復興庁（一部、みずほ総合研究所株式会社に委託）

活動内容： 専用ウェブサイトでの情報共有・交換（平成26年1月21日稼動）

会員交流会の開催
平成25年度 仙台で開催
平成26年度 盛岡、郡山、仙台で開催
平成27年度 被災地に加え、東京と関西でも開催



「地域づくりネットワーク」

- 「新しい東北」の横展開等を通じて、各地域の課題に応じた「新しい挑戦」を推進するため、「新しい東北」官民連携推進協議会の下に、被災地自治体をメンバーとする「地域づくりネットワーク」を設立。
- 「ノウハウや情報の共有」「課題解決のサポート」「自治体組織の活性化支援」の3本柱で取組を実施。
- 取組の実施に当たっては、「地方創生」とも連携。復興の新しいステージにおいて、被災自治体が「自立」を目指していく上で、地方創生の施策も十分に活用できるよう、きめ細かな支援を実施。

取組の 3本柱	取組内容	「地方創生」と連携した取組
ノウハウや 情報の共有	交流会の開催（年3回程度） ・地域づくりの代表事例 ・先導モデル事業等のノウハウ ・自治体間の意見交換（課題、経験等） 等	自治体キャラバンの実施（7月～8月） ・被災自治体から関係職員が意見聴取。 「新しい東北」や「地方創生」の情報提供や、今後に向けた意見交換を実施。 ・共有された課題等については丁寧に対応。
課題解決の サポート	自治体版ハンズオン支援（5月～翌3月） ・新たな取組に挑戦する自治体に対し、自治体のニーズに応じたきめ細かな支援を実施 （第1弾：久慈市、塩竈市、郡山市、川内村）	自治体版ハンズオン支援の二次募集（9月） ・自治体キャラバン等を通じて、新たな取組に挑戦する自治体を発掘し、きめ細かな支援を実施。 「地方創生」の施策を活用して新たな取組に挑戦する自治体も支援。 （第2弾：山田町、東松島市、福島市、いわき市、飯舘村 10月～翌3月）
自治体組織の 活性化支援	組織活性化WSの開催 組織活性化事例の共有（交流会で共有）	組織活性化研修の実施（9月1日～4日） ・「地方創生」の代表事例（島根県海士町）を舞台として、組織活性化に資するような研修を実施。 （事前と事後にも研修を実施）

「地域づくりネットワーク」 (メンバー一覧)

(平成27年11月現在：68団体)

青森県 2団体

青森県 八戸市

岩手県 14団体

岩手県 普代村
宮古市 野田村
大船渡市 洋野町
北上市
久慈市
陸前高田市
釜石市
大槌町
山田町
岩泉町
田野畑村

宮城県 24団体

宮城県 亘理町
仙台市 山元町
石巻市 七ヶ浜町
塩竈市 利府町
気仙沼市 大郷町
名取市 色麻町
角田市 加美町
多賀城市 涌谷町
岩沼市 女川町
登米市 南三陸町
栗原市
東松島市
大崎市
川崎町

福島県 28団体

福島県 只見町
福島市 金山町
会津若松市 中島村
郡山市 棚倉町
いわき市 塙町
白河市 玉川村
須賀川市 浅川町
相馬市 古殿町
二本松市 広野町
田村市 富岡町
南相馬市 川内村
伊達市 浪江町
本宮市 葛尾村
国見町 飯舘村

オブザーバー

いわて連携復興センター、みやぎ連携復興センター、ふくしま連携復興センター

「地域づくりネットワーク」 （自治体版ハズオン支援事業 第1弾）

- 地域の抱える課題の解決に向けて新たな取組を行う自治体を対象として、各自治体の取組状況やニーズに応じたきめ細かな支援を実施。（平成27年度新規）
- 支援対象自治体は、「地域づくりネットワーク」のメンバーを対象とした公募手続を経て、岩手県久慈市、宮城県塩竈市、福島県郡山市、福島県川内村の4自治体に決定。
（支援対象期間：平成27年5月～平成28年3月）

支援対象自治体	支援対象事業の内容	支援内容（イメージ）
岩手県久慈市	○久慈地下水族科学館を中心とした交流人口拡大事業 「久慈地下水族科学館」の開場（平成27年度）に併せて、地域の商店や高校生等を中心としたボランティアと連携し、新商品を開発。魅力的な観光資源を創ることで交流人口の拡大を目指す。	新商品開発のアドバイス 商品開発会議の開催・運営 等
宮城県塩竈市	○浦戸諸島の農業・漁業を活かした離島活性化プロジェクト 浦戸諸島の四島が連携。島の農業・漁業に関心のある方々を対象に、農業・漁業体験やグリーンツーリズムを実施。浦戸の魅力を発信することで交流人口拡大や営農・漁業の担い手育成等を目指す。	離島振興の先進事例や講師の紹介 ワークショップ開催支援 情報発信・販路開拓のアドバイス 等
福島県郡山市	○地域住民が主役！住民主体の通いの場創設プロジェクト 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域住民の主体的な支え合いの体制づくりを推進。各地域に住民主体の通いの場を創設。併せて、健康体操等の介護予防ツールを開発・普及。	先進事例の紹介 職員向け研修会や地域説明会の開催 介護予防ツール開発のアドバイス 等
福島県川内村	○コミュニティと産業を軸とした帰還者支援プロジェクト 村営復興公営住宅の入居開始（平成27年上半期）に併せて、農業等の産業の再生（販路開拓や多角化等）、コミュニティ形成拠点の機能強化等の取組を実施。帰村率（現在約6割）の一層の向上を目指す。	役場・関係機関の一体化に向けた支援 農業等の販路開拓や多角化等に向けたアドバイス コミュニティ形成拠点において実施するイベントの設計 等

「地域づくりネットワーク」 （自治体版ハズオン支援事業 第2弾）

- 岩手県山田町、宮城県東松島市、福島県福島市、福島県いわき市、福島県飯舘村の5自治体を対象に実施。
- 10月中に具体的な取組計画を策定し、年度末まで継続的な支援を実施。
（支援対象期間：平成27年10月～平成28年3月）

支援対象自治体	支援対象事業の内容(仮)
岩手県山田町	○観光交流施設を中心とした漁業・商業連携プロジェクト
宮城県東松島市	○官民連携による被災元地活用プロジェクト
福島県福島市	○地域資源を活かした交流人口と次世代定住人口の拡大プロジェクト
福島県いわき市	○文化創造都市いわきを目指した地域人材育成プロジェクト
福島県飯舘村	○住民一人ひとりに寄り添う「までいな村」農業再生プロジェクト

復興金融ネットワーク（官民連携推進協議会 投融資促進分科会）

- 官民連携推進協議会の下に、金融機関等から構成される「復興金融ネットワーク（投融資促進分科会）」を平成26年7月に設置。（平成27年7月現在、メンバーは33団体）
- 金融機関等に産業復興に関する情報を積極的に提供し、被災地での新たな資金供給の創出を目指す。官主導の取組による復旧から、民主導の取組による本格的な復興への橋渡し。
- 被災地の事業者に対して資金供給を呼び込むことを目指し、復興ビジネスコンテストを開催して優良な取組を発掘するとともに、事業化・事業の発展に向けた効果的な支援を実施。

【メンバーに対する情報提供・交流】

- メンバーとの意見交換会：26年8月5日
 - ✓ メンバーと復興大臣・復興大臣政務官が出席
 - ✓ 被災地の産業振興に向けた、官民による支援の在り方等について意見交換を実施
- 復興金融ネットワーク交流会
 - ・第1回：26年9月29日、盛岡市
 - ・第2回：26年11月26日、郡山市
 - ・第3回：27年2月8日、仙台市
 - ・第4回：27年7月4日、東京都
 - ✓ メンバーに加え、各県下の金融機関等が参加
 - ✓ 各県の事例、メンバーの取組状況を共有するとともに、産業復興に関する意見交換を実施
 - ・第5回～：27年度中に数回開催
 - ✓ メンバーの間でより一層闊達な議論を行うような態様で意見交換等を実施

【復興ビジネスコンテスト】

- 被災地における地域産業の復興や地域振興に資する事業（又は事業計画）を募集

・27年度 大賞

株式会社バンザイファクトリー

（岩手県陸前高田市）

「三陸の未利用資源を使用した
健康配慮型「三陸甘露煮」」



- ・未利用であった水産資源を活用し、一次生産者の収益を向上
- ・「砂糖」と一般的な「醤油」を使わない健康に配慮した製法

- ✓ 27年度は大賞のほか、優秀賞7件、協賛企業による企業賞9件を表彰
- ✓ 受賞者に対して、事業のPRを行う場の提供や、経営指導を行う専門家の現地派遣などのアフターフォロー支援を実施

「WORK FOR 東北」の事業概要

被災自治体が復興を進める上で民間の専門人材を必要とする場合、

- ・被災自治体のニーズ
- ・働く意欲のある民間人材

をマッチングし派遣の実現を支援するとともに、派遣後の研修等を行う取組

【平成25年10月始動】

（平成25年度：復興庁委託事業、平成26・27年度：日本財団実施事業（復興庁協働事業））

マッチングし、人材を派遣

被災地外
（派遣元）



民間企業等

【主な活動内容】

1. 人材募集（個人向け、企業向け説明会等）
2. 企業等への訪問
3. 被災地の団体のニーズ把握（個別訪問）
4. マッチング
5. 派遣人材のフォローアップ
6. PR活動

被災地の
地方公共団体等
（派遣先）

この他、情報を共有して連携を図る場（復興人材支援協議会※）を設置。

※主な構成員：経済団体、被災自治体、日本財団、NPO等、関係省庁（復興庁、総務省）

平成25年度

17名（企業派遣4名^{*1}、個人派遣13名）

平成26年度

42名（企業派遣2名^{*2}、個人派遣40名）

平成26年度までの派遣実績

59名（企業派遣6名、個人派遣53名）（企業派遣6名、個人派遣77名）

平成27年4月1日付

24名（企業派遣0名、個人派遣24名）

派遣実績計83名

*1 ㈱リクルートライフスタイル1名、TOTO㈱3名 *2 パナソニック㈱1名、プライスウォーターハウスクーパース㈱1名

「WORK FOR 東北」派遣実績

H25実績 (H25.10～H26.3末)

	実績	派遣先
岩手県	5名	陸前高田市 2名(うち1名株式会社リクルートライフスタイル) 釜石市 2名、山田町 1名
宮城県	5名	復幸まちづくり女川合同会社 1名(TOTO株式会社)、石巻市 2名、一般社団法人復興応援団 1名、一般社団法人りぶらす 1名
福島県	7名	川内村商工会 1名(TOTO株式会社)、 双葉町 1名(TOTO株式会社)郡山市 1名、浪江町 2名 一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 1名 特定非営利活動法人NPOほうらい 1名
計	17名	企業からの派遣4名・個人応募13名

H26実績 (H26.4～H27.3末)

	実績	派遣先
岩手県	9名	山田町 3名、大槌町 3名、釜石地方森林組合 1名、(有)三陸とれたて市場(地域資源利活用推進協議会) 1名、一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校 1名
宮城県	8名	山元町 1名(パナソニック株式会社)、石巻市 3名、気仙沼市 1名、FishMarket38有限責任事業組合 1名、特定非営利法人TEDIC 1名、一般社団法人ISHINOMAKI2.0 1名
福島県	25名	大熊町 8名(うち1名プライスウォーターハウスパーパス株式会社)、須賀川市 1名、一般社団法人南相馬観光協会 3名、三島町 1名、一般社団法人ならはみらい 3名、川内村商工会 1名、双葉町 3名、浪江町 3名、いわきおてんとSUN企業組合 1名、かーちゃんの力・プロジェクト協議会 1名
計	42名	企業からの派遣2名・個人応募40名

H27実績 (H27.4.1付)

	実績	派遣先
岩手県	19名	大船渡市 2名、大槌町 12名、野田村 4名、釜石市 1名
宮城県	3名	女川町 1名、石巻市 1名、みやぎ連携復興センター 1名
福島県	2名	福島県 1名、浪江町 1名
計	24名	企業からの派遣0名・個人応募24名

活動事例

産業・観光

- ・農水産物直売所等の施設に対する企画立案、6次産業化に向けた商品開発等
- ・地域の商品のブランディングや漁業体験プログラムの運営
- ・観光イベントの開催、交流人口拡大に向けた特産品の開発、農家民宿支援等
- ・交流人口拡大に向けた市観光計画の構想策定・企画立案

被災者支援・コミュニティ

- ・避難先における避難者コミュニティ構築支援、交流イベントの企画、現地調査等
- ・活力ある地域コミュニティ創生のための地域内住民の関係構築支援
- ・住民・行政・大学と連携した「地域包括ケアの先進モデル」を構築するため、関係団体との連絡や調整、健康・栄養相談会を企画
- ・地域健康サポーター推進事業を担当

まちづくり

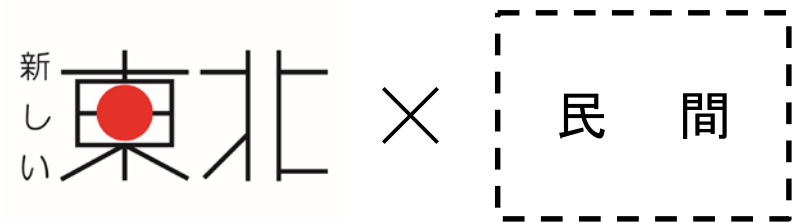
- ・住民同士や町を訪れる人などの交流拠点の運営業務、広報戦略等の企画立案、その他まちづくり会社設立に係る支援業務
- ・災害公営住宅建設に係る工事設計積算、工事施工管理業務等
- ・ICTを活用した防災体制の整備・地域情報化の推進
- ・再生可能エネルギー等、土地を有効活用するための事業の企画立案

「新しい東北」官民共同PR事業

- 「新しい東北」をはじめとした東北の挑戦の成果を全国に情報発信し、復興支援の輪を拡大。
- 復興庁単独での情報発信で終わるのではなく、「ひと」「もの」などわかりやすい媒体を持つ民間のネットワークと連携した情報発信を展開。

情報発信のポイント

- ①国民・メディアにストーリーが伝わるわかりやすい表現
- ②情報を伝えるわかりやすい被写体・媒体
- ③民間企業の持つネットワーク・発信力の活用



枠組み

- 一般から公募した民間企業とのタイアップ企画を事業化し、民間の斬新な発想を取り込む。
- 民間企業とのタイアップ企画により民間企業のネットワーク、情報発信力を活用。

事業の例

<世界にも通用する究極のお土産>

- 東北を代表する食品を発掘するコンテストを通して、東北の食品に込められた挑戦のストーリーを伝える。
- 東北6県から約500商品の応募があり、一次審査を通過した112商品から究極のお土産10商品と特別賞1商品を選定。



<Creative Summer Camp>

- 若手クリエイターが復興と向き合う東北の「今」を伝えるCMの審査会を、宮城県石巻、福島県会津等で開催。
- 11月1日から優秀作品を渋谷スクランブル交差点のデジタルサイネージ等で放送。

